

緊急事態宣言の再延長について

京都府、大阪府及び兵庫県に発出されている緊急事態宣言について、3府県は再延長の要請を行った。

関西圏域では、感染者数は減少傾向にあるものの、依然として多くの新規感染者（608人/日（5/25時点））が発生し、医療提供体制がひっ迫していることから、予断を許さない状況であり、何としても感染を収束させねばならない。

関西広域連合としても、12府県市が一体となって、感染拡大の防止、医療提供体制の確保、ワクチン接種の推進などに取り組んでおり、引き続き、住民の生命と安全を守るために総力を挙げて取り組む所存である。

府県市民におかれては、感染拡大を阻止し、必ず収束させるとの強い思いで、気を緩めることなく、引き続き取組への協力をお願いする。

- 府県境を越えた感染が拡大している地域との往来の自粛や会食等の感染リスクの高い行動の自粛
- ウイルスを家庭に持ち込まない、家庭内に広げない、家庭外に広げない
- 発熱・せきなど体調が悪い場合は、すぐに医療機関に電話のうえ受診
- マスクの着用、手洗い、人と人との距離の確保等の基本的な感染対策の徹底 など

政府におかれては、速やかに緊急事態宣言の再延長を決定するとともに、感染拡大の防止と早期の収束に向けて、これまで以上に強力な取組を迅速に実施していただきたい。

- ◇住民に危機感を伝え、責任ある行動を促す強いメッセージの発出
- ◇休業や営業時間短縮要請等の協力金支給や事業者支援、医療提供体制の確保等に要する費用の全面的な財政措置
- ◇ワクチンの必要量の早期確保及び大規模接種を含めワクチン接種体制の強化などワクチン接種の一層の推進
- ◇インド株など適切な変異株対策の早期の明示や疑い情報の提供、検疫所の宿泊施設における待機期間での厳格な監視と地方団体への情報の提供等の水際対策の強化など、必要な措置の実施 など

令和3年5月27日

関西広域連合長 仁坂 吉伸（和歌山県知事）